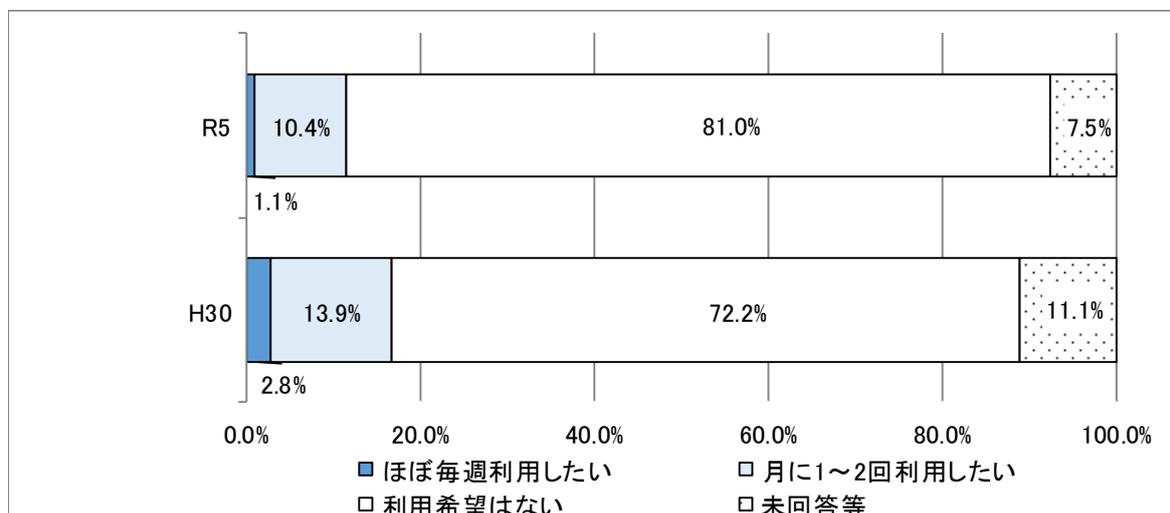


②日曜・祝日の利用希望の有無

日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望としては、「月に1～2回利用したい」(10.4%)と「ほぼ毎週利用したい」(1.1%)を合わせた『利用したい』が11.5%となっています。また「利用希望はない」は81.0%となっています。

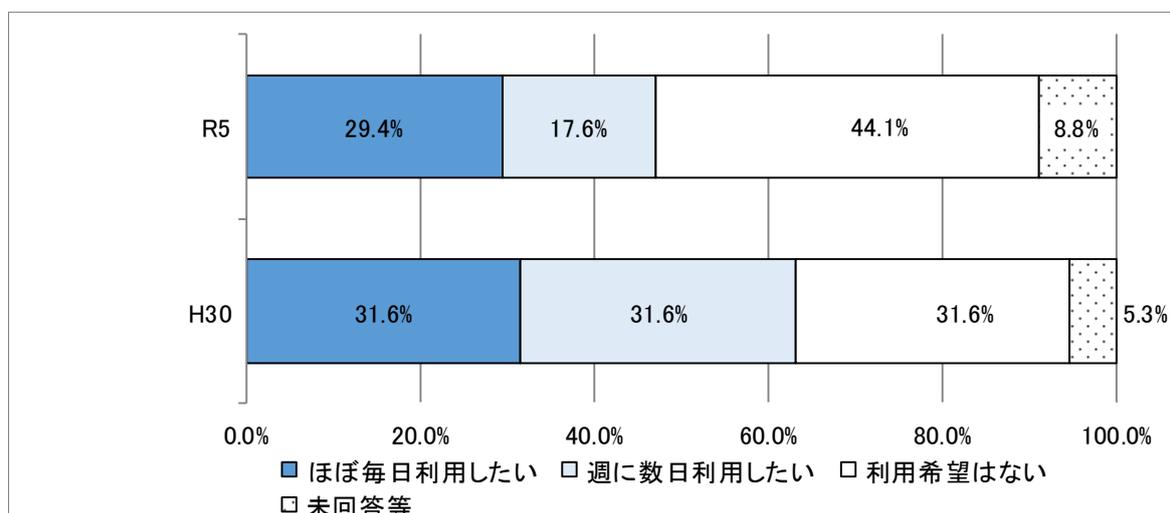
【就学前児童調査】 n=652



③長期休暇中の利用希望の有無（幼稚園利用者のみ）

幼稚園利用者における、長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望としては、「ほぼ毎日利用したい」(29.4%)と「週に数日利用したい」(17.6%)を合わせた『利用したい』が47.0%となっています。また、「利用希望はない」は4割を超えています。

【就学前児童調査】 n=34



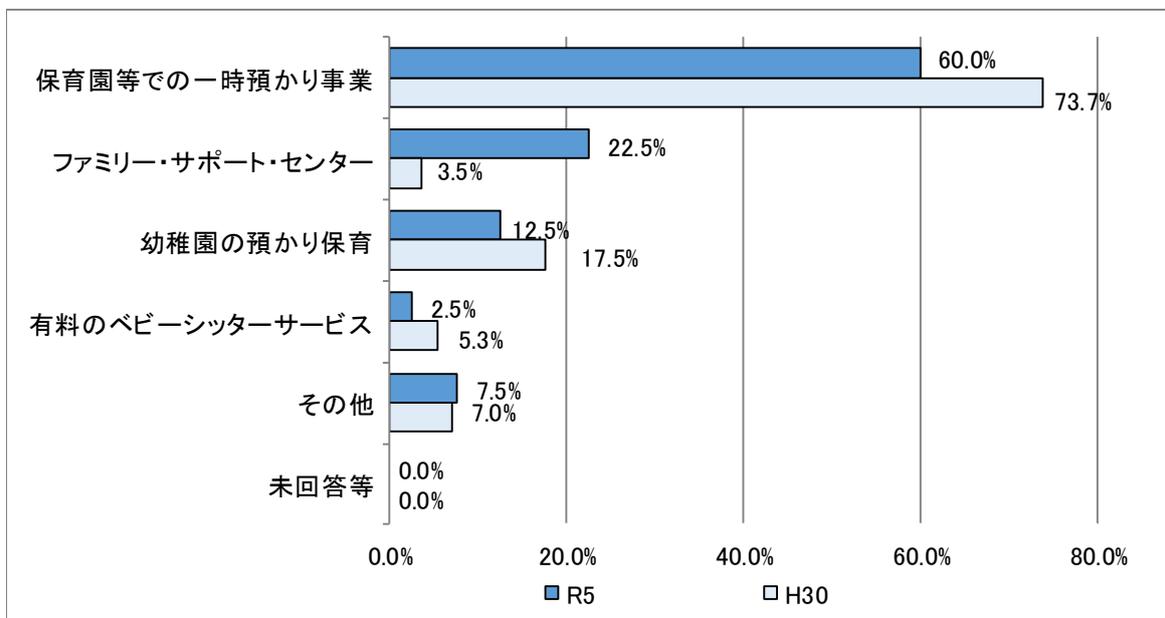
(7) 不特定の教育・保育事業や一時預かり等の利用について

①利用した事業

親の通院や不特定の就労等で不特定の教育・保育サービスを利用した方が利用した事業については、「保育園での一時預かり事業」が60.0%で最も高く、次いで、「ファミリー・サポート・センター」(22.5%)、「幼稚園の預かり保育」(12.5%)が続いています。

【就学前児童調査】

n=40

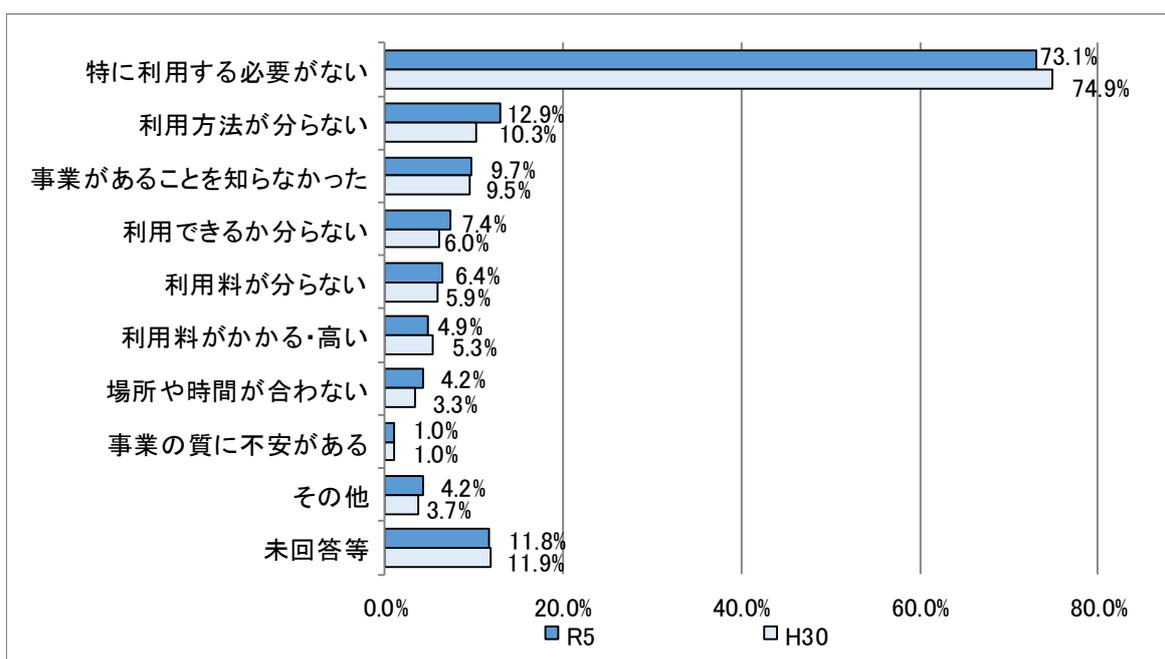


②利用しなかった理由

不特定の教育・保育サービスを利用しなかった理由としては、「特に利用する必要がない」が73.1%と最も高く、「利用方法が分からない」(12.9%)、「事業があることを知らなかった」(9.7%)が続いています。

【就学前児童調査】

n=595

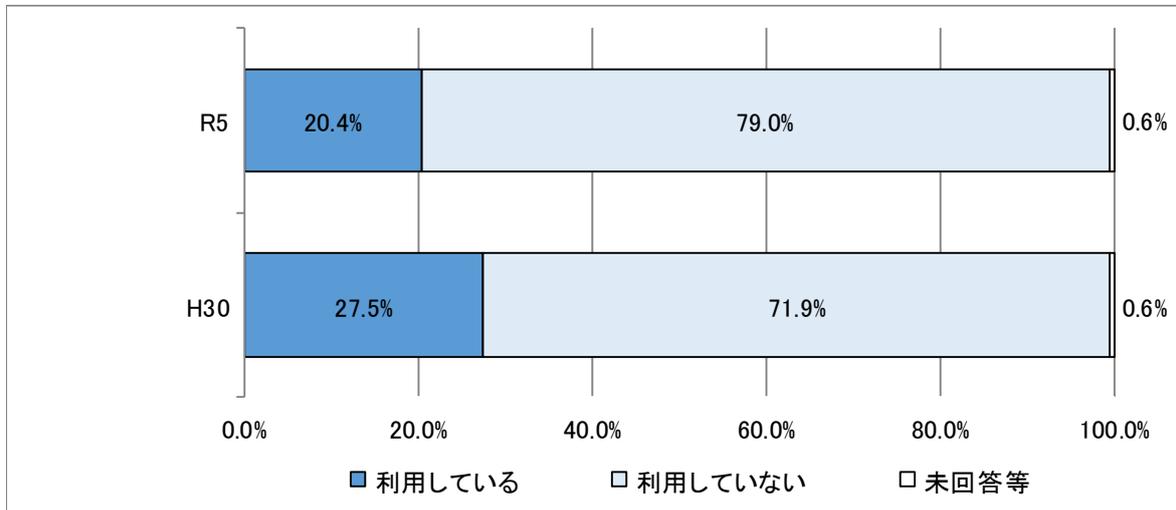


(8) 地域子育て支援拠点施設の利用について

①利用の有無

地域子育て支援拠点施設について、「利用している」は20.4%で、「利用していない」は79.0%となっています。

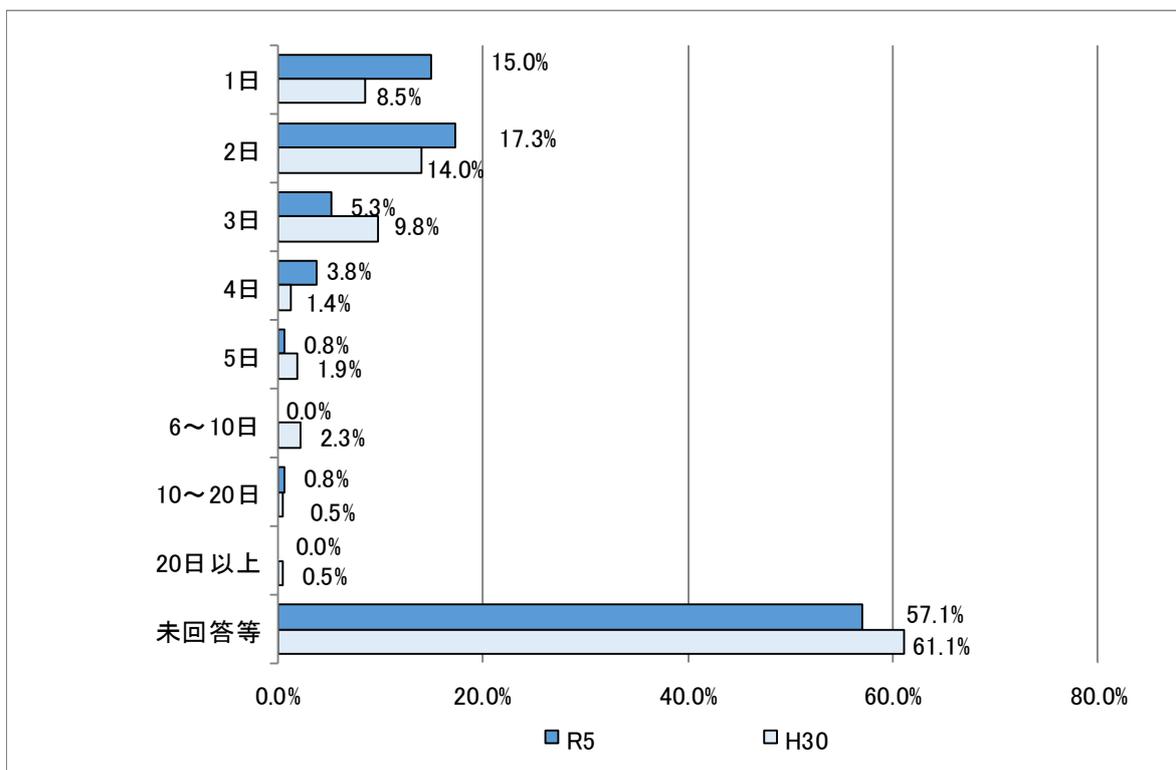
【就学前児童調査】 n=652



②利用回数

地域子育て支援拠点施設を利用している方の一月あたりの利用回数は、「2日」が17.3%と最も多く、次いで、「1日」(15.0%)、「3日」(5.3%)が続いています。

【就学前児童調査】 n=133

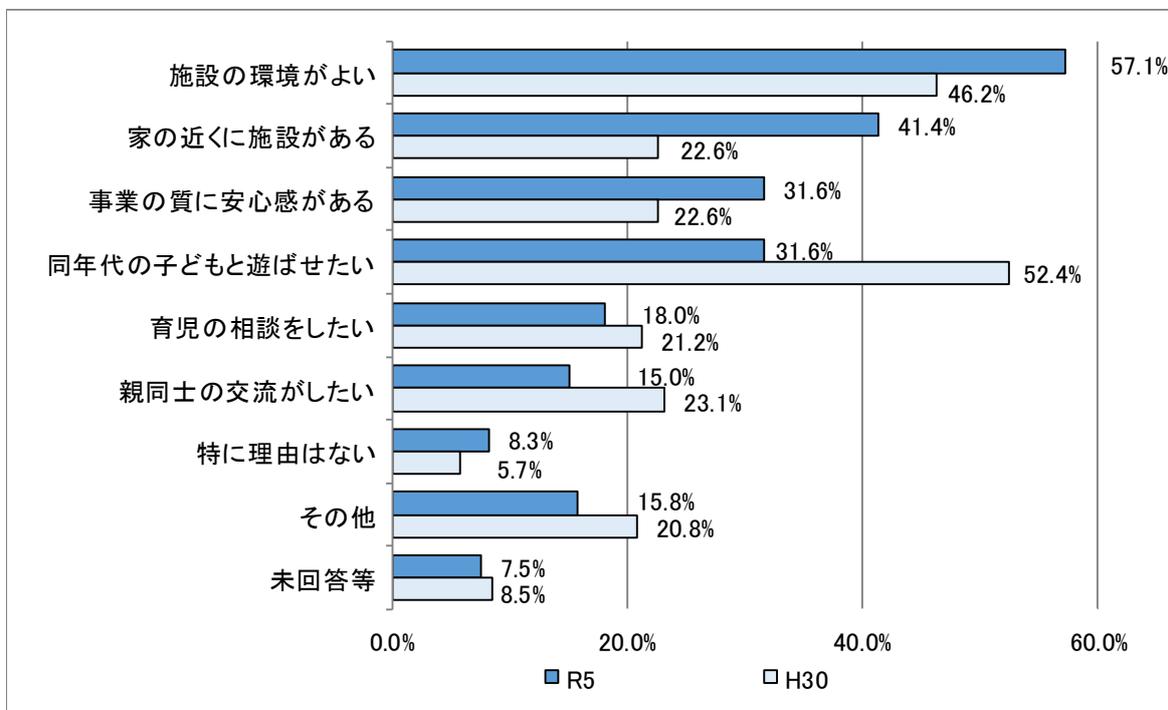


③利用している理由

地域子育て支援拠点施設を利用している方の利用している理由としては、「施設の良い」が57.1%と最も高く、次いで、「家の近くに施設がある」(41.4%)、「事業の質に安心感がある」(31.6%)が続いています。

【就学前児童調査】

n=133

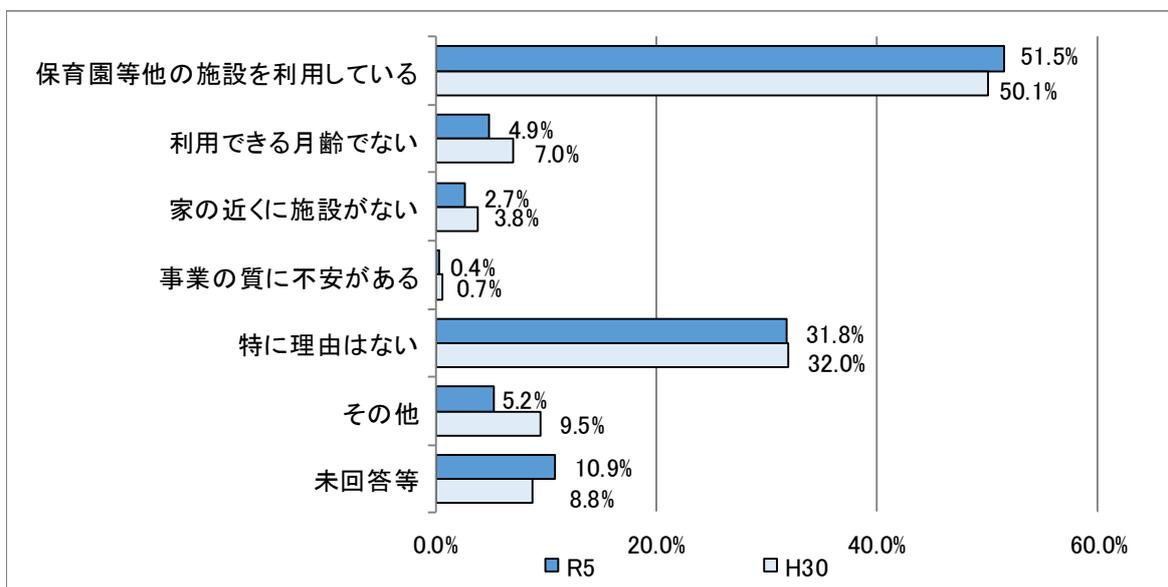


④利用していない理由

地域子育て支援拠点施設を利用していない方の利用していない理由としては、「保育園等他の施設を利用している」が51.5%と最も高く、次いで、「特に理由はない」(31.8%)、「利用できる月齢ではない」(4.9%)が続いています。

【就学前児童調査】

n=515



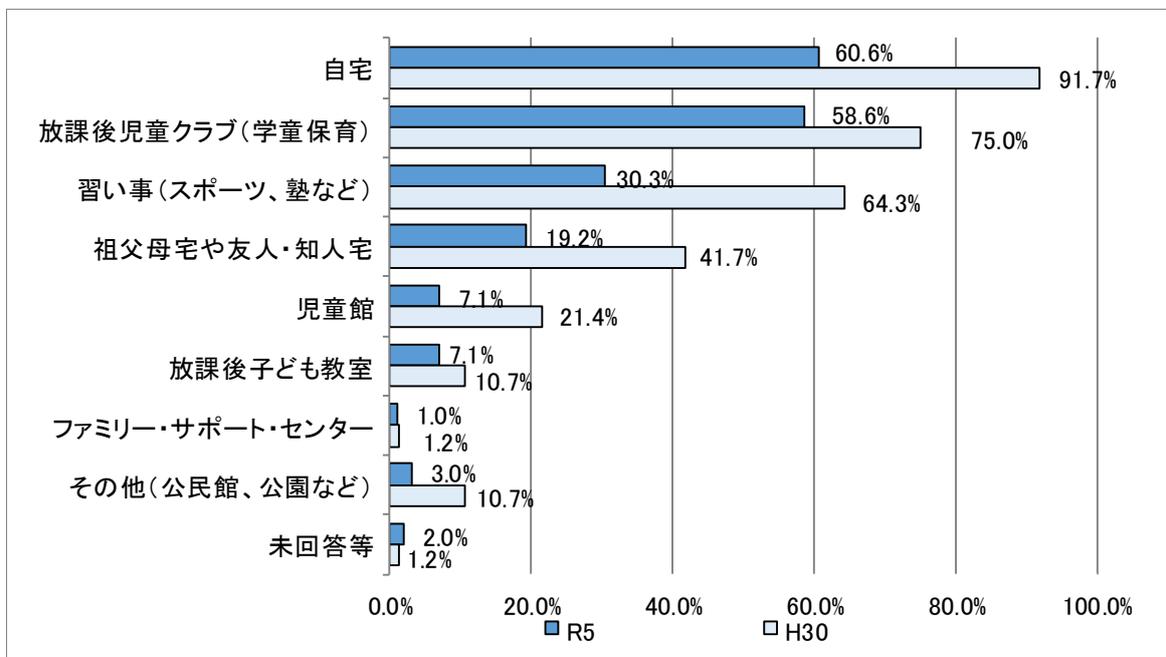
(9) 放課後の過ごし方について

①放課後を過ごす場所

就学前児童調査での小学校就学後における放課後の過ごし方としては、「自宅」(60.6%)が最も多く、次いで、「放課後児童クラブ(学童保育)」(58.6%)、「習い事(スポーツ、塾など)」(30.3%)が続いています。

【就学前児童調査】

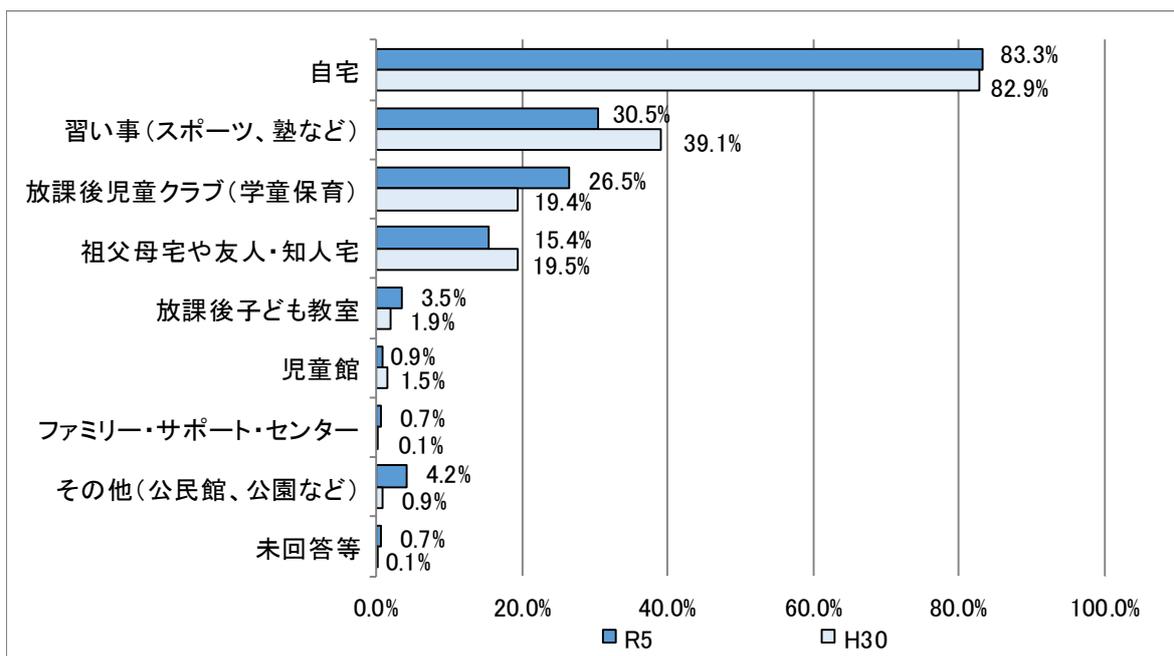
n=99



小学生調査における放課後を過ごす場所としては、「自宅」(83.3%)が最も多く、次いで、「習い事(スポーツ、塾など)」(30.5%)、「放課後児童クラブ(学童保育)」(26.5%)が続いています。

【小学生調査】

n=456

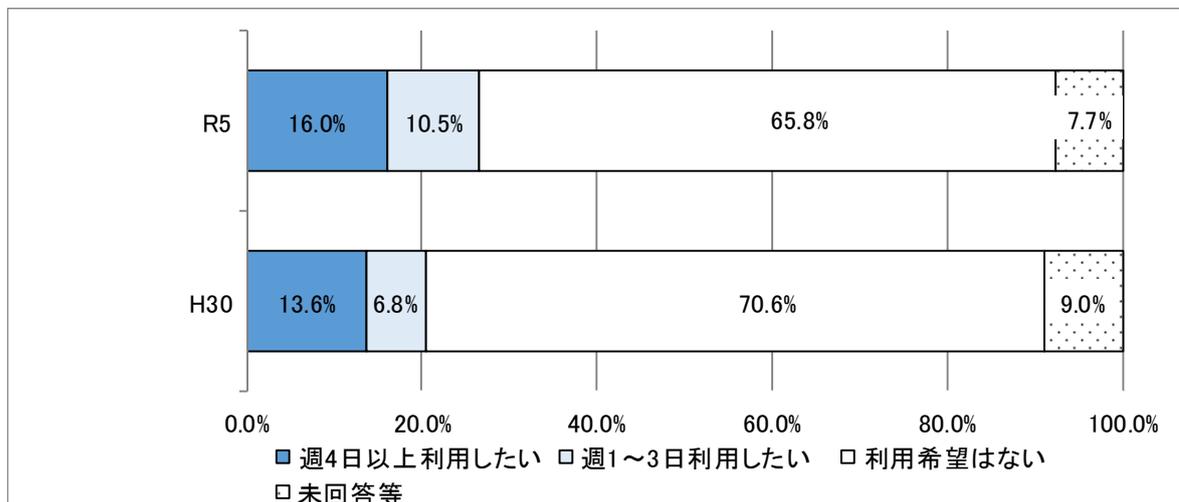


(10) 放課後児童クラブ（学童保育）の利用希望について

①平日の利用希望の有無（小学生調査のみ）

小学生調査における放課後児童クラブ（学童保育）の平日の利用希望としては、「週4日以上利用したい」（16.0%）、「週1～3日利用したい」（10.5%）を合わせた『利用したい』が2割を超え、「利用希望はない」は65.8%となっています。

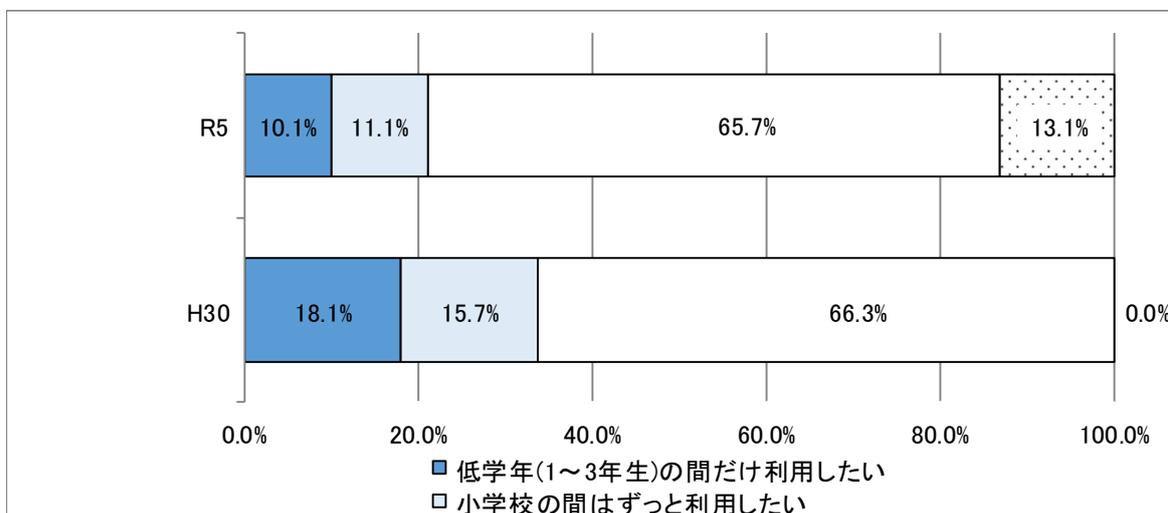
【小学生調査】 n=456



②土曜の利用希望の有無

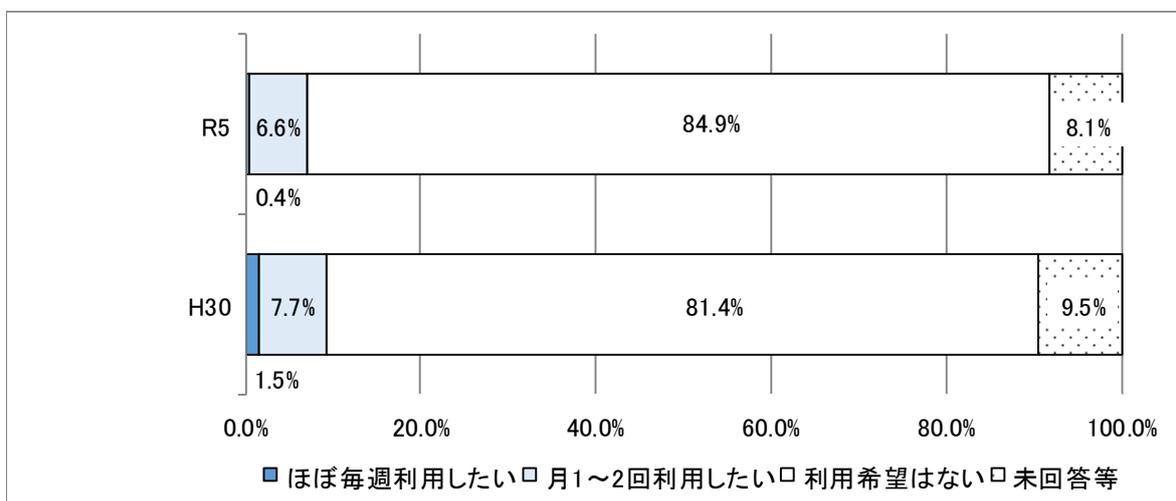
就学前児童調査における放課後児童クラブ（学童保育）の土曜の利用希望としては、「低学年(1～3年生)の間だけ利用したい」(10.1%)、「小学校の間はずっと利用したい」(11.1%)を合わせた『利用したい』が2割を超え、「利用希望はない」は65.7%となっています。

【就学前児童調査】 n=99



小学生調査における放課後児童クラブ（学童保育）の土曜の利用希望としては、「ほぼ毎週利用したい」(0.4%)、「月1～2回利用したい」(6.6%)を合わせた『利用したい』が7.0%と、1割弱となっています。また「利用希望はない」は84.9%となっています。

【小学生調査】 n=456

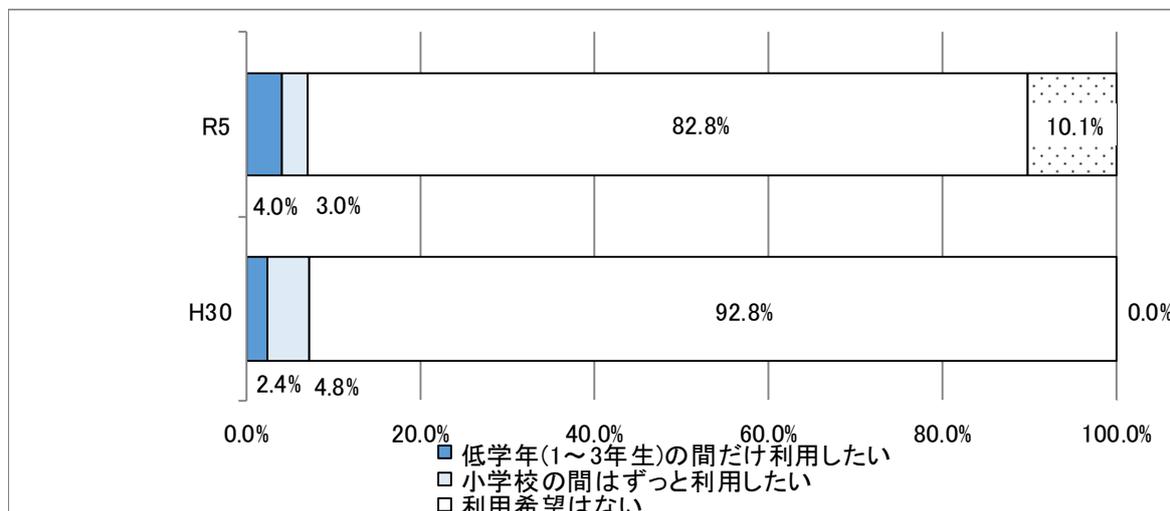


③日曜、祝日の利用希望の有無

就学前児童調査における放課後児童クラブ（学童保育）の日曜、祝日の利用希望としては、「低学年（1～3年生）の間だけ利用したい」（4.0%）、「小学校の間はずっと利用したい」（3.0%）を合わせた『利用したい』が7.0%となっています。また、「利用希望はない」は82.8%となっています。

【就学前児童調査】

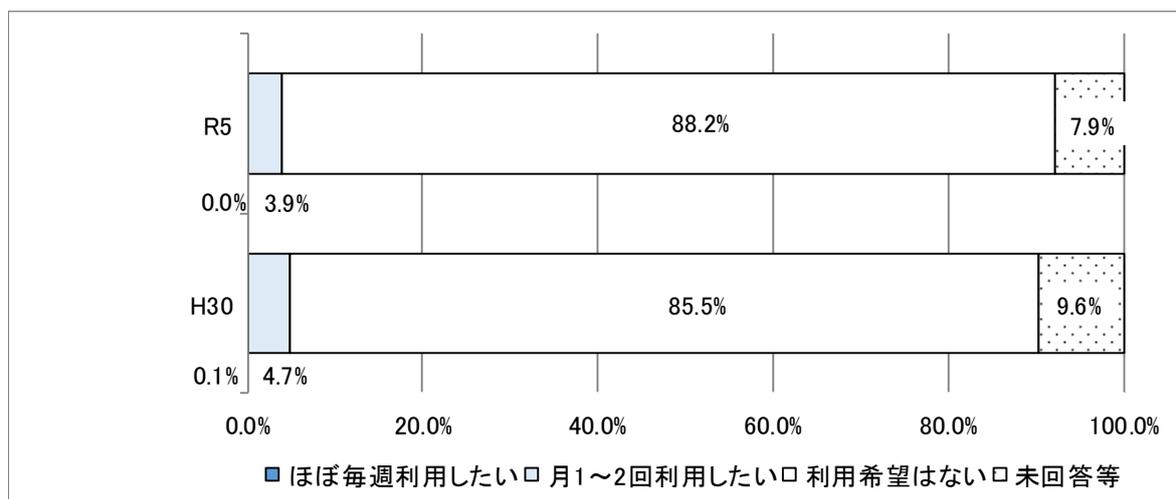
n=99



小学生調査における放課後児童クラブ（学童保育）の日曜、祝日の利用希望としては、「ほぼ毎週利用したい」（0.0%）、「月1～2回利用したい」（3.9%）を合わせた『利用したい』が4.0%となっています。また、「利用希望はない」は88.2%となっています。

【小学生調査】

n=456

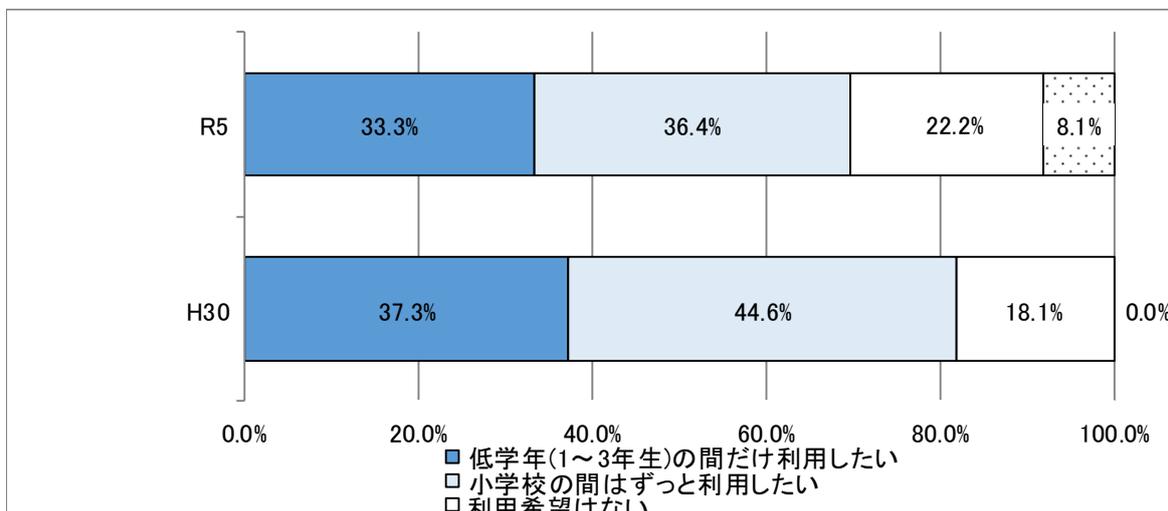


④長期休暇中の利用希望の有無

就学前児童調査における放課後児童クラブ（学童保育）の長期休暇中の利用希望としては、「低学年（1～3年生）の間だけ利用したい」（33.3%）、「小学校の間はずっと利用したい」（36.4%）を合わせた『利用したい』が約7割となっています。また、「利用希望はない」は22.2%となっています。

【就学前児童調査】

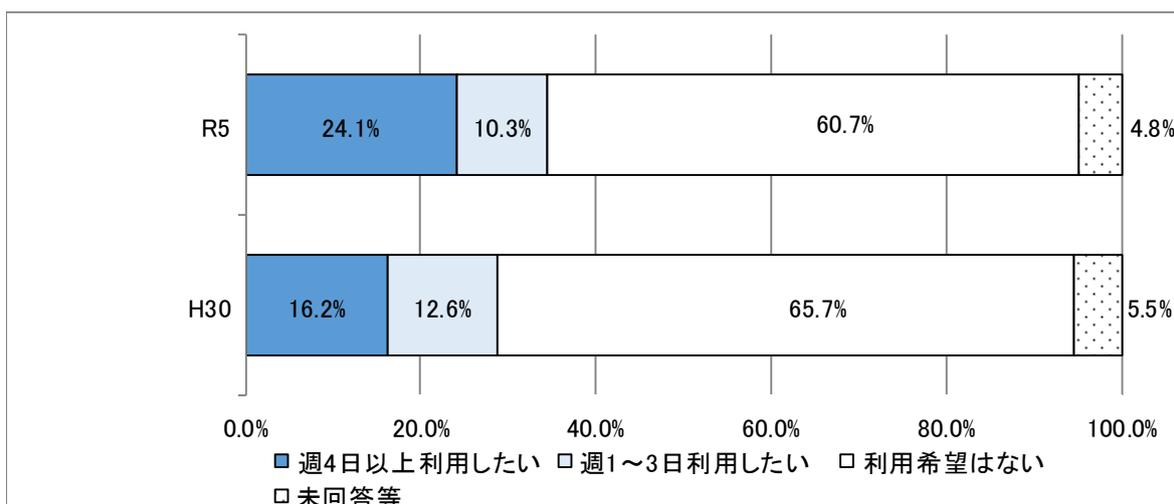
n=99



小学生調査における放課後児童クラブ（学童保育）の長期休暇中の利用希望としては、「週4日以上利用したい」（24.1%）、「週1～3回利用したい」（10.3%）を合わせた『利用したい』が34.4%となっています。また「利用希望はない」は60.7%となっています。

【小学生調査】

n=456



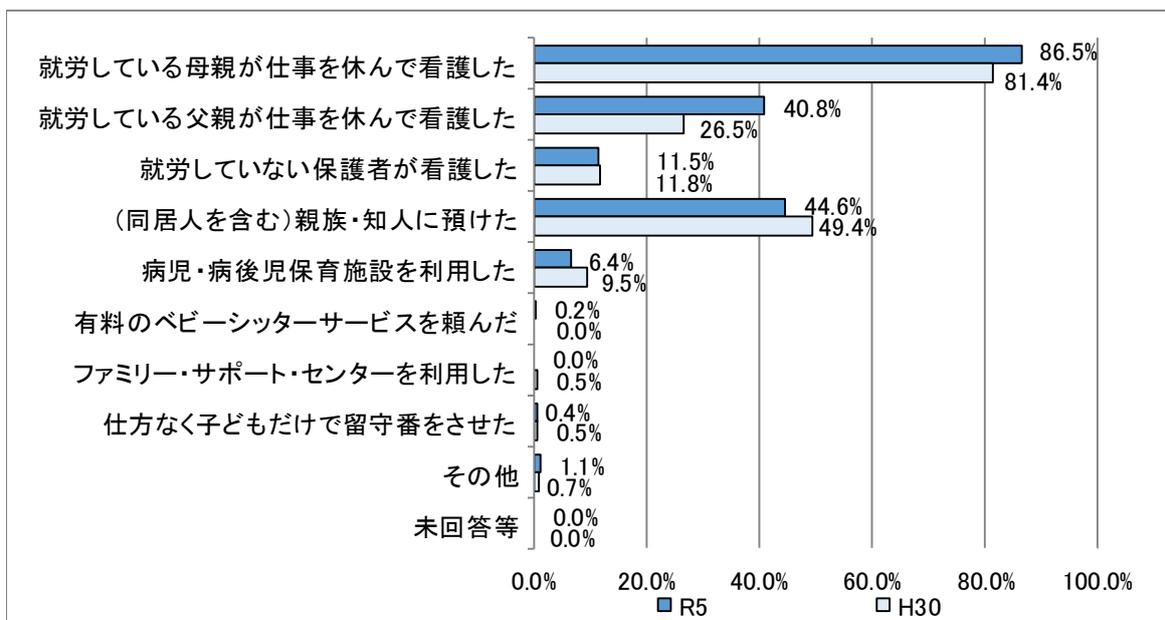
(11) 病気の際の対応について

① 対処方法

就学前児童調査において平日の日中に定期的な教育・保育事業を「利用している」と回答した方のうち、児童の病気の際の対処方法としては、「就労している母親が仕事を休んで看護した」が86.5%と最も多く、次いで、「(同居人を含む)親族・知人に預けた」(44.6%)、「就労している父親が仕事を休んで看護した」(40.8%)が続いています。

【就学前児童調査】

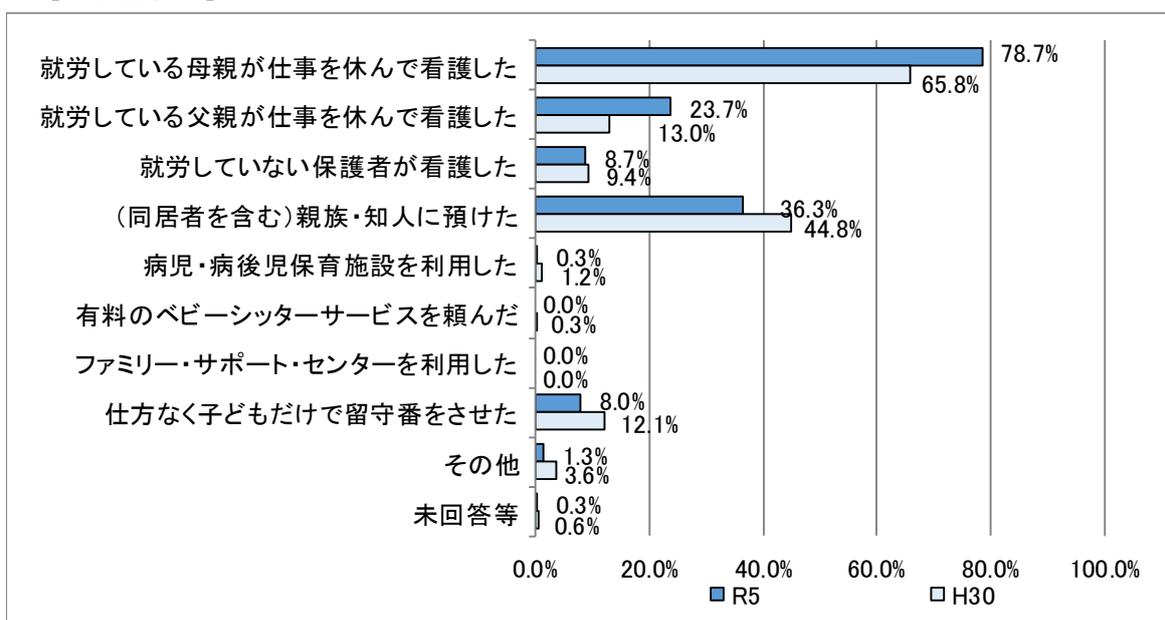
n=453



小学生調査における児童が病気の際の対処方法としては、「就労している母親が仕事を休んで看護した」が78.7%と最も多く、次いで、「(同居人を含む)親族・知人に預けた」(36.3%)、「就労している父親が仕事を休んで看護した」(23.7%)が続いています。

【小学生調査】

n=300

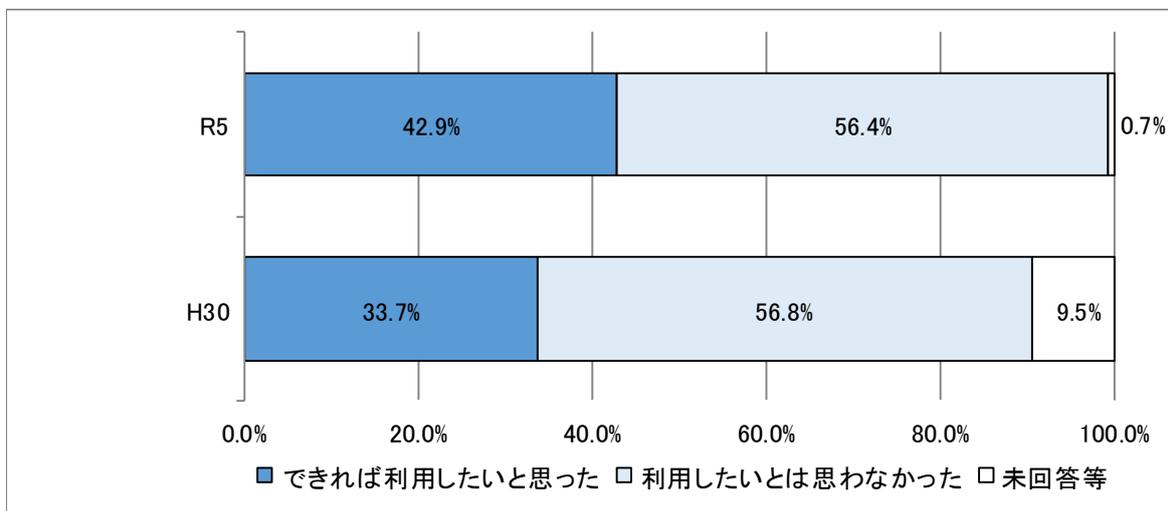


②病児保育事業（病児病後児保育）の利用希望について

母親または父親が仕事を休んで病気の児童を看護したと回答した方のうち、病児・病後児保育を利用したいと思ったかという質問に対して、就学前児童調査では、「できれば利用したいと思った」が42.9%、「利用したいとは思わなかった」が56.4%となっています。

【就学前児童調査】

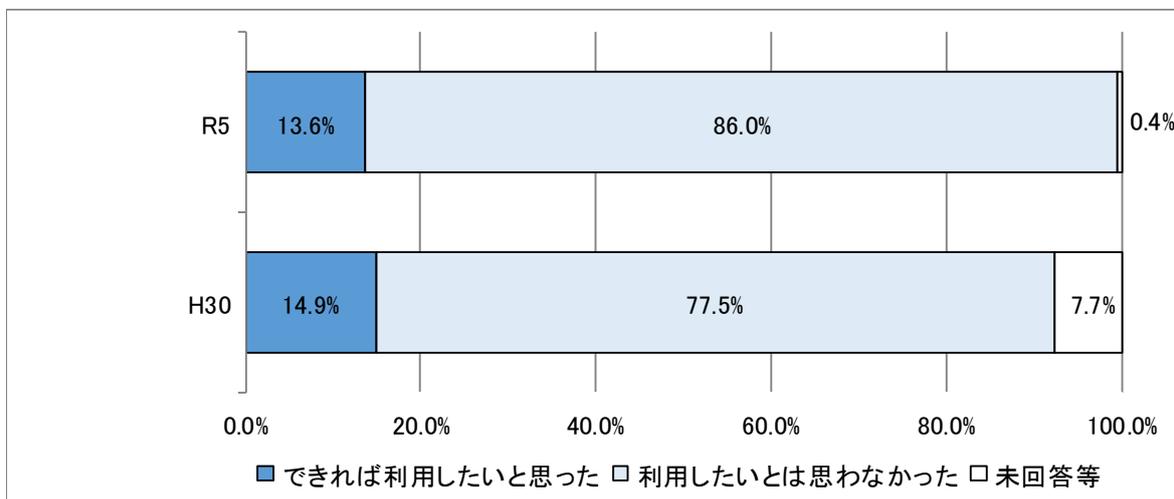
n=368



小学生調査では、「できれば利用したいと思った」が13.6%、「利用したいとは思わなかった」が86.0%となっています。

【小学生調査】

n=242



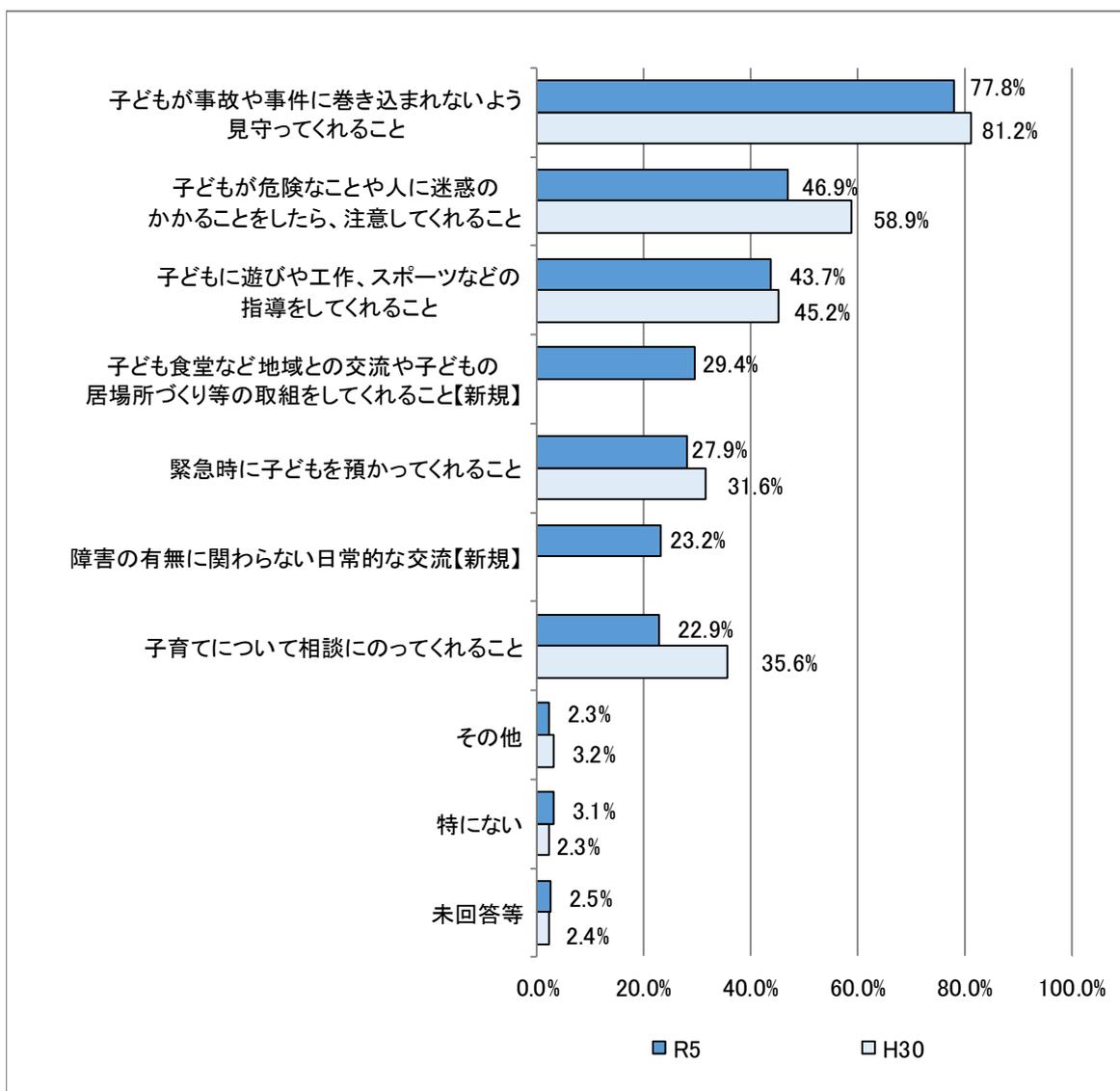
(12) 子育てに関して望むこと

①地域に望むこと

就学前児童調査では、「子どもが事故や事件に巻き込まれないよう見守ってくれること」が77.8%と最も多く、次いで、「子どもが危険なことや人に迷惑のかかることをしたら、注意してくれること」(46.9%)、「子どもに遊びや工作、スポーツなどの指導をしてくれること」(43.7%)が続いています。

【就学前児童調査】

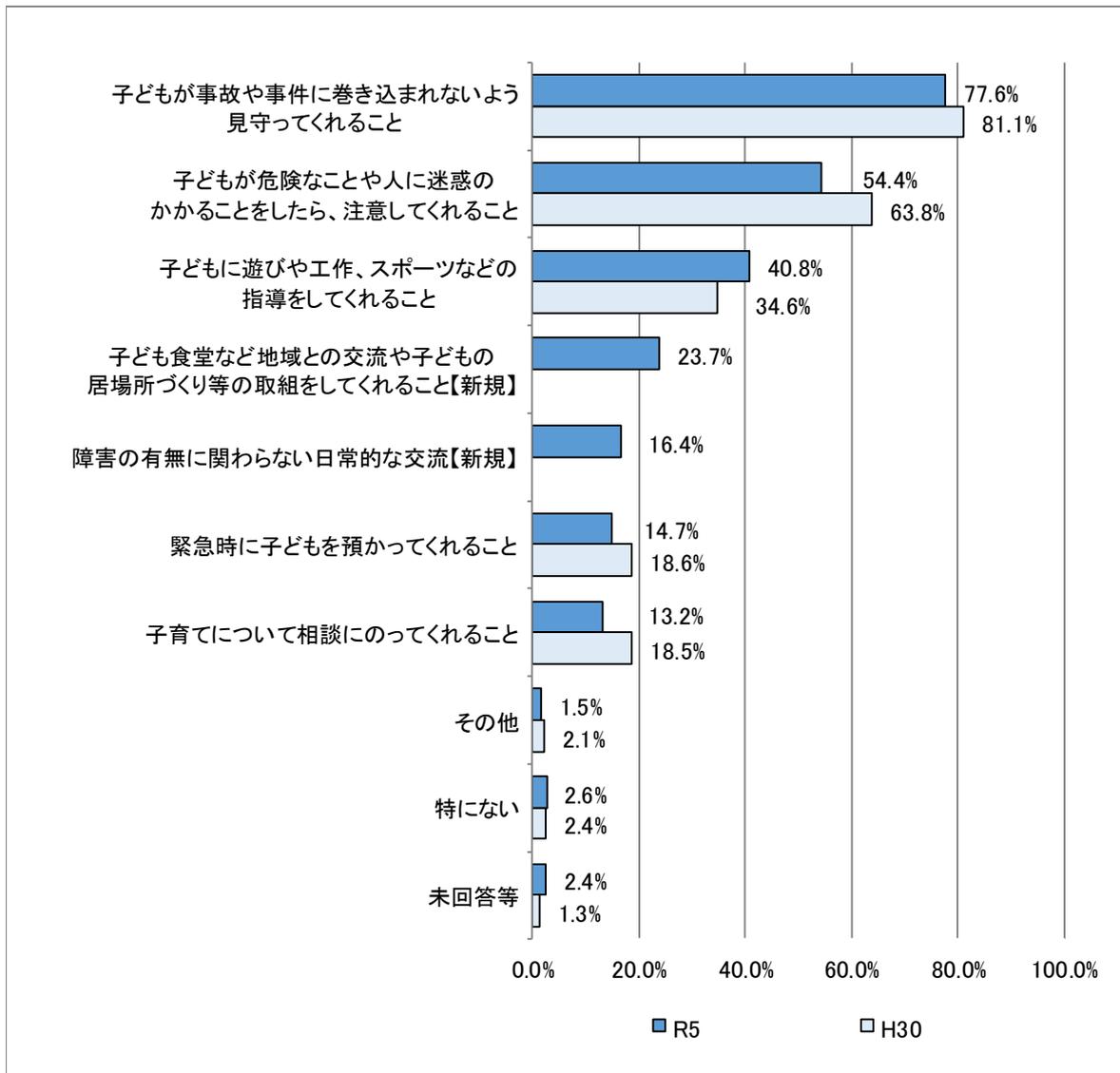
n=652



小学生調査では、「子どもが事故や事件に巻き込まれないよう見守ってくれること」が77.6%と最も多く、次いで、「子どもが危険なことや人に迷惑のかかることをしたら、注意してくれること」(54.4%)、「子どもに遊びや工作、スポーツなどの指導をしてくれること」(40.8%)が続いています。

【小学生調査】

n=456

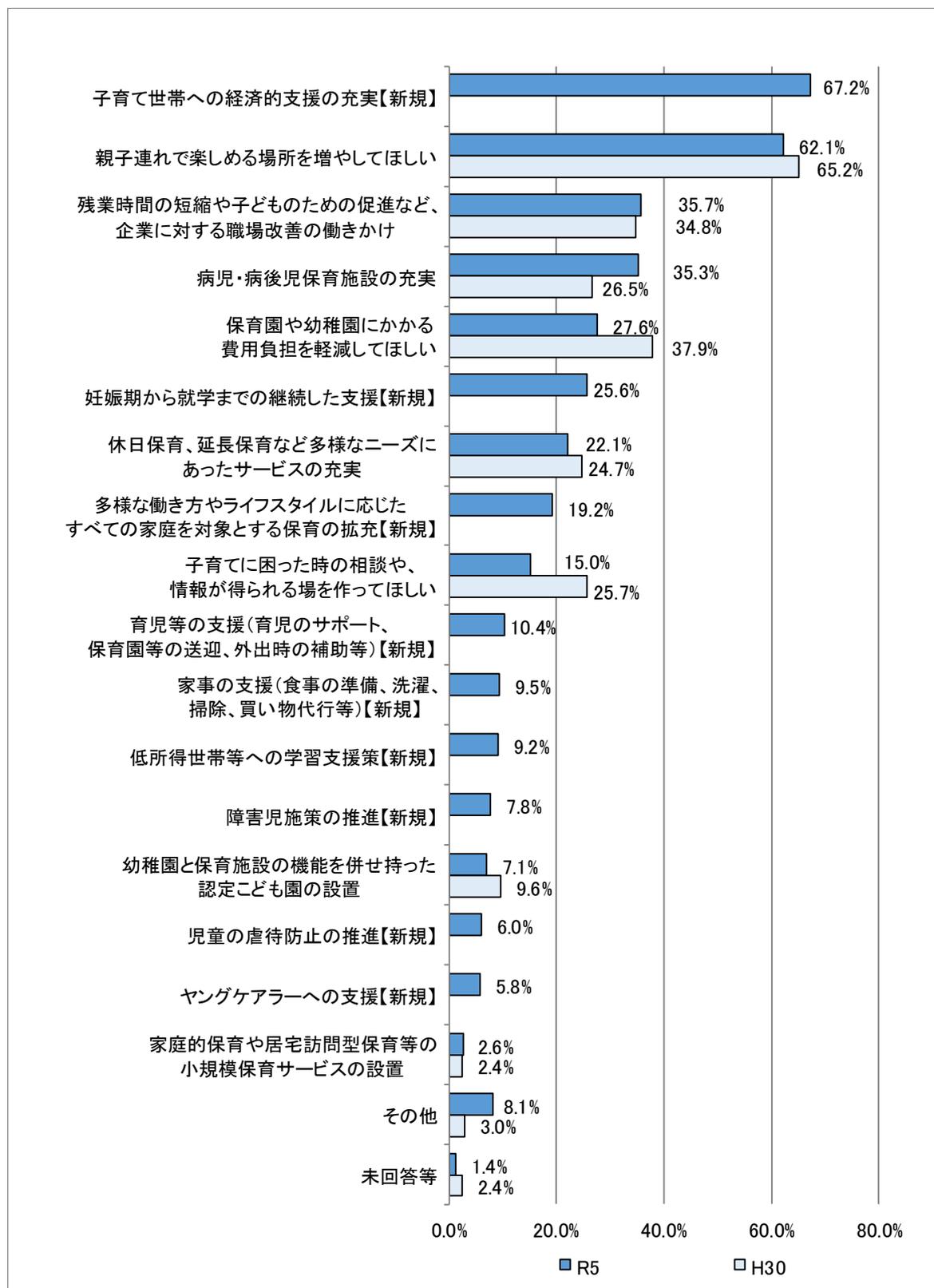


②市に望むこと

就学前児童調査では、「子育て世帯への経済的支援の充実」が67.2%と最も高く、次いで、「親子連れで楽しめる場所を増やしてほしい」(62.1%)、「残業時間の短縮や子どものための促進など、企業に対する職場改善の働きかけ」(35.7%)が続いています。

【就学前児童調査】

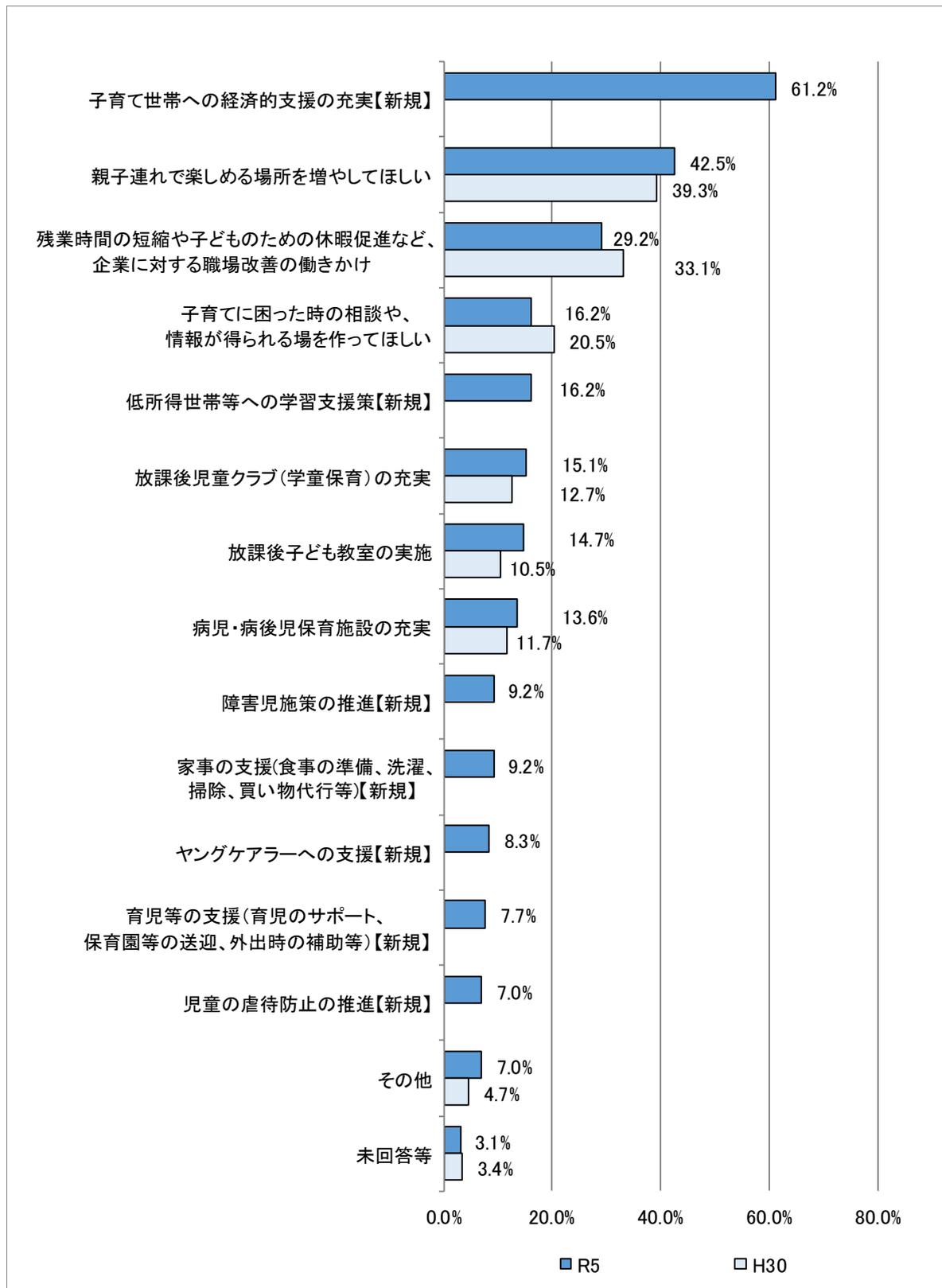
n=652



小学生調査では、「子育て世帯への経済的支援の充実」が61.2%と最も高く、次いで、「親子連れで楽しめる場所を増やしてほしい」(42.5%)、「残業時間の短縮や子どものための促進など、企業に対する職場改善の働きかけ」(29.2%)が続いています。

【小学生調査】

n=456



6 ニーズ調査等を踏まえた子ども・子育て分野における本市の課題

(1) 人口の減少

本市は、人口減少と少子高齢化が深刻な状況となっており、今後ますますその傾向に拍車がかかるものと想定されています。それらの理由としては、若者の結婚、出産に対する考え方の変化や厳しい雇用・労働情勢に伴う出産適齢期の人口の減少などが挙げられます。

本市の少子化対策としては、医療費助成の対象年齢拡大や保育料第2子目以降無償化等子育て世代に対する経済的な援助の充実を図ってきました。

今後も物価上昇などの経済状況を鑑みた経済的な支援と併せて、若者の定住化を促進するために、働きがいのある職場の確保と働きながら子育てしやすい労働環境とそれを支援する政策が極めて重要であると考えられます。

また、市内には未婚者も多く在住していることから、引き続き、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てについて切れ目のない支援を行い、併せて、地域全体で子どもを見守り育む仕組みづくりが必要です。

(2) 保育サービス

市内には公立保育園が7園、公立認定こども園が1園、公立家庭的保育室が1室、私立保育園が3園あります。各園では、通常保育のほか、一時保育、延長保育を実施しています。その他にも子育て支援センターでは、広場事業、親子教室、ファミリー・サポート・センター事業など、多様な保育サービスを行っています。

ニーズ調査では、主に利用している保育施設として、認可保育園の利用が、平成30年の調査と同様に、約85%と非常に高く、各保育施設の利用日数も、ほとんどが週に5日の利用となっており、保護者の共働き傾向が今後も続くことから、保育サービスの需要も増加が見込まれることから、サービスの拡充と多様性が求められます。

また、少子化の進行を見据えた施設の再編と子育てニーズの多様化や未満児保育のニーズの高さ等に応じた保育事業の検討が必要な状況となっています。

(3) 幼児教育

市内には、公立幼稚園が1園、公立認定こども園が1園、私立幼稚園が1園あります。公立での幼児教育は、すもんこども園が実施していますが、入広瀬幼稚園は休園状況にあります。また、私立幼稚園については湯之谷地域に所在していますが、両親の就労状況の変化や核家族化により保育を必要とする幼児の割合が増えているためか、保育を必要としない1号認定の幼児数が減少傾向にあります。

しかしながら、ニーズ調査では、1号認定の利用希望は少なからずあることから、今後も教育内容の充実と体制の強化が求められます。

(4) 放課後児童クラブ

少子化により児童数は減少しているものの、核家族化の進行や共働き世帯の増加などにより、ニーズ調査では、就学前児童で約59%（平成30年は75%）、小学生で約27%（平成30年は約19%）と一定数の利用実績状況となっていますが、長期的には少子化の進行とともに

利用者数の減少が見込まれます。

一方で、近年は特別な支援が必要な児童の利用が増えており、育成支援に必要な専門的な知識を有する支援員の人材確保と適正な人員配置が求められています。

また、公立の放課後児童クラブの保育時間は、平日と土曜日は午後 6 時 30 分で終了、土曜日と長期休暇中は午前 7 時 45 分から開始となっていますが、開所時間の延長や日曜日・祝日の開所など、利用者の多用なニーズに合わせた柔軟な運営が望まれています。

(5) 保健・医療サービス

平成 31 年度から母子保健部門が子ども課に統合となり、妊娠期から子育て期までの支援体制の整備を図りました。

今後は、対象者の多様なニーズに合わせた切れ目のない支援を提供できるよう、こども家庭センターを中心として、関係機関との連携強化を図る必要があります。

健やかな妊娠・出産を支援するために、妊産婦の健診や医療費助成の充実を行ってきましたが、今後は、DXの推進などにより申請の手間を減らすなど、より一層の利便性の向上が求められます。

また、産前・産後のサポートや産後ケアにより心身の負担を軽減し、安心して育児に臨めるよう支援していくことも重要となっています。

(6) 子どもの遊び場

子どもの遊び場については、平成 30 年 5 月に「子育ての駅かたつき」がオープンし、屋内での遊び場として利用されています。ニーズ調査では、親子連れで楽しめる場所を増やしてほしいという要望が寄せられていますが、ほとんどが地域の管理となっているため、子どもの安全・安心を第一義とした地域との協力体制が不可欠です。

(7) 経済的支援

出産、子育てにかかる経済的支援は、市への要望として、最も大きなものの 1 つであり、ニーズ調査の意見や要望の中でも、「子育て世帯への経済的支援の充実」への希望は高くなっています。

具体的には、ニーズ調査の「子育てをする上で、特に不安に思っていることや悩んでいること」に関し、就学前児童及び小学生の保護者のいずれも約 1/4 が、「収入が子育てに不安を感じている」と回答しており、その割合も平成 30 年の調査と比べて高くなっており、今後の物価上昇傾向を勘案した一層の支援が求められています。

(8) 職場環境

仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えるなど、女性の育成・登用などに取り組む県のハッピー・パートナーへの登録企業は、平成 26 年の 7 社から 22 社(令和 6 年 6 月現在)に増えましたが、待遇面で子育て支援ができる企業はわずかな状況です。

また、ニーズ調査の「子育てをする上で、特に不安に思っていることや悩んでいること」に関し、「仕事が忙しく子供と接する時間が十分に取れないこと」を選択した保護者の割合

が、平成30年の調査と同様に第3位であり、依然として高い割合になっていることから、残業時間の短縮や特に男性の育児休暇の確実な取得促進（母親のフルタイムでの就労割合が、平成30年の調査より高い）など、今後も行政と企業が、共に子育て世代への支援に取り組んでいく必要があります。

(9) 情報提供・相談

本市では、「子育て便利帳」を製作、配布して情報提供に当たっており、令和4年度には子育て支援情報専門サイト「うおぬま子育て応援ネットまめんこ」を開設し、情報発信力を強化しました。子育て支援サービスのメニューの発信が向上しているものの、ニーズ調査では「もっと情報を分かりやすく一覧にしたものを配布して欲しい」という意見もあり、情報取得手段の認識度の更なる向上が課題となっています。

今後、ホームページやSNSなどで情報提供を図り、子育て情報がいつでもどこでも得られる体系づくりを充実する必要があります。

また、相談業務については、各種の窓口が開設されていますので、類似する分野の窓口については連携を図り対応していく必要があります。すべての妊産婦・子育て世帯・子どもへの相談支援体制の強化を図るために令和6年4月に設置した「魚沼市子ども家庭センター」を中心に情報提供と適切に相談できる体制づくりの充実が求められます。

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

未来に向かって

子ども・家庭・地域の力で育ちあう魚沼

2 基本的な視点

子どもの力 = 幸せな生き方を切り開く力

家庭の力 = 家庭で子どもを育む力

地域の力 = 地域の中で子ども・子育てを支えあう力

3 計画の方向性

- ◆子どもの最善の利益が実現され、すべての親が子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるようなまちを目指します。
- ◆子どもが社会の一員として、自立し成長していけるようなまちを目指します。
- ◆少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、子どもや子育て環境が変化している中で、次代を担うすべての子どもが健やかに育つよう、地域全体で子育て家庭を支えあえるようなまちを目指します。